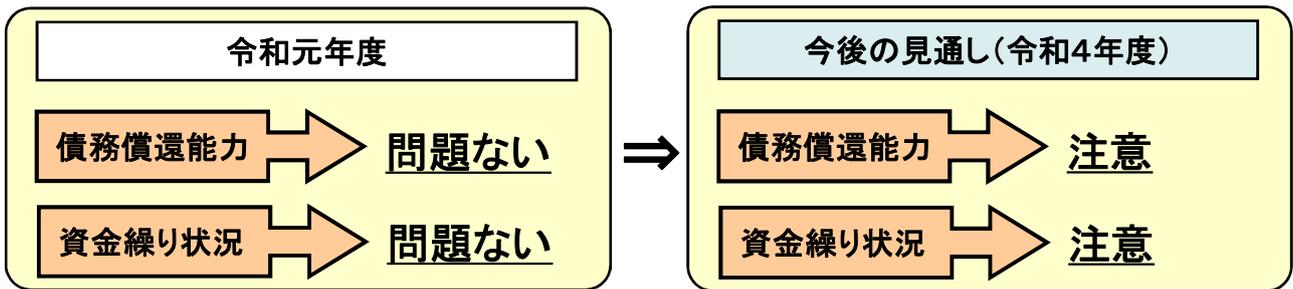


田原市の財務状況把握結果(要旨)

総合評価

(R3. 1. 13 財務省 東海財務局)



財務指標

指標	① 実質債務月収倍率 ($\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収入} \div 12}$)	② 債務償還可能年数 ($\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収支}}$)	③ 行政経常収支率 ($\frac{\text{行政経常収支}}{\text{行政経常収入}}$)	④ 積立金等月収倍率 ($\frac{\text{積立金等残高}}{\text{行政経常収入} \div 12}$)
問題なし	2.6月 ↓ 8.2月	1.5年	14.4%	7.6月 ↓ 4.6月
やや注意	18.0月	15.0年	10.0%	3.0月
注意	24.0月	算定不能	0.0% ▲4.4%	1.0月

留意点

債務償還能力(①、②、③)

資金繰り状況(③、④)

貴市は、三河港臨海工業地帯に自動車関連を中心とする大規模製造業が集積し、全国有数のモノづくり地域を有するとともに、就業人口の3割超が第一次産業に従事し、花き・野菜・畜産を中心とする農業産出額は全国一位を誇っている。

こうした背景のもと、特に大手製造業による潤沢な法人住民税収が寄与し、これまで高水準の行政経常収入を確保してきた。また、リーマン・ショックの影響に伴って法人住民税収が大幅に減少した局面では普通建設事業費の抑制を図り、法人住民税収が回復に転じてからも、将来の大規模事業を見据えて普通建設事業費の抑制を継続し、地方債現在高の減少と積立金等の増加につなげる等、健全な財政運営を行っている。

しかしながら、今後は、収入面において、税率改正による法人住民税収の減少を主因とし、普通交付税の合併算定替特例措置の終了や生産年齢人口の減少といった要因も重なることから、行政経常収入が縮小する見通しである。

一方、支出面において、新斎場建設や伊良湖岬小学校建設等の大規模事業を実施しているほか、公共施設の維持管理・更新費用の増加が見込まれている。加えて、公共下水道事業及び農業集落排水事業への繰出しについて基準外繰出額が大きいことも課題となっている。

こうした中、貴市においては、引き続き「田原市第4次行政改革大綱」に基づき、歳出抑制と歳入確保を推進することが求められる。また、現在策定中の「公共施設等個別管理計画」のもと、二度の合併による重複施設の最適化等を着実に実施するとともに、公共下水道事業及び農業集落排水事業の使用料適正化等による公営企業の経営改善を通じた繰出金の抑制を図ることにより、今後予想される行政経常収入の縮小に対応した持続可能な財政運営体制の確立に努められたい。

財務指標の経年推移

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	※平均値は、いずれもH30年度		
						類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 愛知県 平均値
①実質債務月収倍率	3.8月	3.8月	3.7月	1.9月	2.6月	10.3月	8.5月	5.5月
②債務償還可能年数	1.1年	1.4年	2.4年	0.7年	1.5年	7.5年	8.1年	5.9年
③行政経常収支率	28.8%	22.2%	12.8%	21.4%	14.4%	12.7%	10.9%	11.9%
④積立金等月収倍率	6.6月	7.1月	7.4月	7.5月	7.6月	5.4月	7.5月	4.9月